

令和5年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員



四 監 委 第 5 2 号
令 和 6 年 8 月 1 6 日

四街道市長 鈴木 陽介 様

四街道市監査委員

勝 山

信

同

福 田

裕

同

成 田

芳

律



令和5年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年5月31日付け総第57号をもって審査に付された令和5年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

目 次

令和5年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

令和5年度四街道市水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第1 審査の対象

令和5年度四街道市水道事業会計決算

第2 実施場所

企業庁舎

第3 審査の期日

令和6年7月5日

第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和5年度の業務実績（P3参照）は、給水人口が96,235人で前年度末（95,983人）と比較すると252人、5年前の平成30年度末（93,372人）と比較すると2,863人増加している。また、給水戸数は41,021戸で前年度末（40,414戸）より607戸増加している。

年間有収水量は、8,903,561m³で前年度末（9,027,655m³）と比較すると124,094m³減少している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が1,653,492,431円（前年度比1.44%減）、費用総額は1,667,121,114円（前年度比0.93%減）で、差引き13,628,683円の純損失となっている。前年度と比較すると、その差は8,548,373円となっているが、その主な要因は、給水申込負担金の減少並びに資産減耗費の増加によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は、19,583,318,951円で前年度と比較すると、225,376,406円（1.16%）増加しているが、主に構築物、機械及び装置の増加によるものである。負債総額は、5,585,224,695円で前年度と比較すると239,005,089円（4.47%）増加しているが、主に企業債の増加によるものである。資本総額は、13,998,094,256円で前年度と比較すると13,628,683円（0.10%）減少しているが、当年度未処理欠損金によるものである。

(2) 意見

当市の水道事業は、日常の市民生活を支えるため、常に安全で良質な水を安定的に供給できるよう管路の耐震化を進めるとともに、浄水場施設に係る主要設備の更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、令和5年度に収益的収支において純損失を計上し、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	94,857	94,612	245	100.26%
給水区域内人口 (人)	96,544	96,351	193	100.20
給水人口 (人)	96,235	95,983	252	100.26
給水戸数 (戸)	41,021	40,414	607	101.50
普及率 (%)	99.7	99.6	0.1	100.10
年間配水量 (m ³)	9,592,510	9,563,980	28,530	100.30
年間有収水量 (m ³)	8,903,561	9,027,655	△ 124,094	98.63
稼働率 (%)	70.5	71.8	△ 1.3	98.19
負荷率 (%)	90.7	89.0	1.7	101.91
施設利用率 (%)	63.9	63.9	0.0	100.00
有収率 (%)	92.8	94.4	△ 1.6	98.31
職員数 (人)	16	17.0	△ 1	94.12

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営業収益	1,448,547,000	1,412,313,303	△ 36,233,697	97.50
営業外収益	480,756,000	418,859,848	△ 61,896,152	87.13
計	1,929,303,000	1,831,173,151	△ 98,129,849	94.91

収益的支出 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営業費用	1,865,334,000	1,733,076,337	0	132,257,663	92.91
営業外費用	8,667,000	6,083,911	0	2,583,089	70.20
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	1,884,001,000	1,739,160,248	0	144,840,752	92.31

収益的収入の決算額は1,831,173,151円で、予算額に対し98,129,849円の収入減で、執行率94.91%となっている。

収益的支出の決算額は1,739,160,248円で、予算額に対し144,840,752円の不用額を生じ、執行率92.31%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
企 業 債	459,400,000	336,300,000	△ 123,100,000	73.20
負 担 金	30,852,000	21,789,671	△ 9,062,329	70.63
計	490,252,000	358,089,671	△ 132,162,329	73.04

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,644,612,000	1,179,083,637	291,393,000	174,135,363	71.69
計	1,644,612,000	1,179,083,637	291,393,000	174,135,363	71.69

資本的収入の決算額は358,089,671円で、予算額に対し132,162,329円の収入減で、執行率73.04%となっている。

資本的支出の決算額は1,179,083,637円で、予算額に対し174,135,363円の不用額を生じ、執行率71.69%となっている。

資本的収支においては、資本的収入358,089,671円に対し、資本的支出は1,179,083,637円で、820,993,966円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金716,390,340円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,603,626円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,284,780,602	1,295,921,251	△ 11,140,649	99.14
給水収益	1,273,646,125	1,284,380,260	△ 10,734,135	99.16
その他の営業収益	11,134,477	11,540,991	△ 406,514	96.48
営業外収益	368,711,829	381,760,209	△ 13,048,380	96.58
受取利息及び配当金	957,009	605,575	351,434	158.03
給水申込負担金	109,050,000	131,000,000	△ 21,950,000	83.24
他会計補助金	977,047	0	977,047	皆増
長期前受金戻入	253,312,283	244,839,880	8,472,403	103.46
雑収益	4,415,490	5,314,754	△ 899,264	83.08
計	1,653,492,431	1,677,681,460	△ 24,189,029	98.56

当年度の総収益は、前年度に比較して24,189,029円、1.44%の減少となっている。

営業収益は、前年度に比較して11,140,649円、0.86%の減少となっている。主なものは給水収益の減少である。

営業外収益は、前年度に比較して13,048,380円、3.42%の減少となっている。主なものは給水申込負担金の減少である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業費用	1,660,715,168	1,681,974,591	△ 21,259,423	98.74
原水及び浄水費	525,610,958	559,732,374	△ 34,121,416	93.90
配水及び給水費	174,273,962	205,909,212	△ 31,635,250	84.64
総係費	144,385,369	146,036,533	△ 1,651,164	98.87
減価償却費	737,479,910	758,092,081	△ 20,612,171	97.28
資産減耗費	78,964,969	12,204,391	66,760,578	647.02
営業外費用	6,405,946	787,179	5,618,767	813.79
支払利息及び企業債取扱諸費	5,184,928	0	5,184,928	皆増
雑支出	1,221,018	787,179	433,839	155.11
特別損失	0	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0	0.00
計	1,667,121,114	1,682,761,770	△ 15,640,656	99.07

当年度の総費用は、1,667,121,114円で、前年度に比較して15,640,656円、0.93%の減少となっている。

営業費用1,660,715,168円は、前年度に比較して21,259,423円、1.26%の減少となっている。主なものは原水及び浄水費並びに配水及び給水量の減少である。

営業外費用6,405,946円は、前年度に比較して5,618,767円、713.79%の増加となっているが、支払利息及び企業債取扱諸費の皆増によるものである。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	109,914,680	6.62	104,330,718	6.20	5,583,962	105.35
備用品費	11,674,022	0.70	13,818,627	0.82	△ 2,144,605	84.48
委託料	312,169,634	18.80	289,870,032	17.23	22,299,602	107.69
修繕費	70,176,985	4.23	86,012,751	5.11	△ 15,835,766	81.59
動力費	108,389,912	6.53	146,362,139	8.70	△ 37,972,227	74.06
受水費	218,574,426	13.16	226,299,811	13.46	△ 7,725,385	96.59
減価償却費	737,479,910	44.41	758,092,081	45.07	△ 20,612,171	97.28
資産減耗費	78,964,969	4.75	12,204,391	0.73	66,760,578	647.02
その他	13,370,630	0.81	44,984,041	2.68	△ 31,613,411	29.72
計	1,660,715,168	100.00	1,681,974,591	100.00	△ 21,259,423	98.74

(3) 有収水量1 m³当りの収益費用について

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	8,903,561	9,027,655	△ 124,094	
給水収益(円) B	1,273,646,125	1,284,380,260	△ 10,734,135	
供給単価(円) C	143.05	142.27	0.78	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,667,121,114	1,682,761,770	△ 15,640,656	
給水原価(円) E	158.79	159.28	△ 0.49	$\frac{D - \text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量1 m³当りの収益(供給単価)は143円5銭で、これに対する費用(給水原価)は158円79銭となり、差引き△15円74銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	17,101,099,812	3 固定負債	723,120,468
(1) 有形固定資産	16,647,099,812	(1) 企業債	723,120,468
① 土地	690,603,834	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	723,120,468
② 建物	304,709,983	4 流動負債	313,567,265
③ 構築物	12,251,956,500	(1) 企業債	10,179,532
④ 機械及び装置	3,184,942,565	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,179,532
⑤ 車両運搬具	7,345,146	(1) 未払金	288,846,383
⑥ 工具器具備品 及び	6,344,690	(2) 引当金	11,459,000
⑦ 建設仮勘定	201,197,094	① 賞与引当金	9,592,000
(2) 無形固定資産	54,000,000	② 法定福利費 引当金	1,867,000
(3) 投資その他の 資産	400,000,000	(3) そ の 他 流動負債	3,082,350
		5 繰延収益	4,548,536,962
		(1) 長期前受金	4,548,536,962
		(負債合計)	5,585,224,695
2 流動資産	2,482,219,139	6 資本金	11,086,099,334
(1) 現金預金	2,267,884,478	(1) 資本金	11,086,099,334
(2) 未収金	201,265,959	7 剰余金	2,911,994,922
(3) 貯蔵品	13,068,702	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(資産合計)	19,583,318,951	① 受贈財産 評価額	234,373,485
		② 工事負担金	776,395,805
		③ 給水申込 負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,223,498,305
		① 利益積立金	201,247,253
		② 建設改良 積立金	1,035,879,735
		③ 当年度未処理 欠損金	△ 13,628,683
		(資本合計)	13,998,094,256
計	19,583,318,951	計	19,583,318,951

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	791.61	1,195.30	△ 403.69	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	94.71	96.84	△ 2.13	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	92.21	88.61	3.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	88.75	87.75	1.00	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は791.61%で、前年度に比較して403.69ポイントの減少となり、自己資本構成比率は94.71%で、前年度に比較して2.13ポイントの減少となっている。

固定比率は92.21%で、前年度に比較して3.60ポイントの増加となり、固定資産対長期資本比率は88.75%で、前年度に比較して1.00ポイントの増加となっている。

(2) 収益性について

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	99.18	99.70	△ 0.52	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料 金 回 収 率 (%)	90.09	89.32	0.77	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 経常収益 = (営業収益 + 営業外収益) 経常費用 = (営業費用 + 営業外費用)

経常収支比率は99.18%で、前年度に比較して0.52ポイントの減少となっている。

料金回収率は90.09%で、前年度に比較して0.77ポイントの増加となっている。